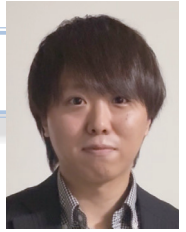




国際化の最前線から



外国人受入環境整備の今とこれから

東京出入国在留管理局在留支援部門 上席入国審査官 木下 怜

アウトリーチによるアプローチの観点から

本邦に在留する外国人は毎年過去最多を更新しており、外国人の定着化や多様化が進んでいる状況にある。在留外国人の中には、困りごとや心配ごとを抱えている人がいる。また、日本人の中にも、外国人に対し、言語の壁によりトラブルが発生するのではないかと不安を感じる人がいる。このような困りごとなどを解消し、目指すべき社会を実現するために、外国人在留支援センター（F R E S C）が設立された。F R E S Cには、4省庁8機関が入居しており、外国人からの相談対応や企業支援、地方自治体への支援などに対しワンフロアで幅広く対応できることが強みとなっている。

支援の現場では、支援や活動を対象者のもとに届ける「アウトリーチ」、その反対の概念として、対象者が施設や会場に足を運ぶ「インリーチ」という2つの支援方法があるところ、F R E S Cが行う活動は、相談者に来訪してもらい対応するという、インリーチによる支援という側面が強い。

今後、さらなる外国人の受入環境整備を進めていくためには、F R E S Cでのインリーチによる対応だけでなく、アウトリーチによる取り組みも推進していく必要があると考える。そこで、当局が取り組み始めている事業を2つ紹介したい。

1つ目は、「出張型生活オリエンテーションの実施」である。2026年1月23日にとりまとめられた「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」では、在留外国人などを対象として、ニーズや疑問を聞き取り、日本のルールや制度などを説明する双方向での対話型オリエンテーションを国主導で実施していく旨明記されており、このような地域コミュニティへの出張型の生活オリエンテーションはこの総合的対応策に盛り込まれた内容を具体化したものとなっている。2025年度において、出入国在留管理庁は支援団

体が主催するオリエンテーションにオブザーバーとして参加していたが、2026年度からは当庁が主体となってさまざまな地域で生活オリエンテーションを実施していく予定である。

2つ目は、「地域ネットワークへの当庁の積極的な援助」である。当局は、2021年から関東圏内の支援団体などで構成される外国人支援者のネットワークにオブザーバー参加しており、その活動の一環として、2025年度は出入国管理および難民認定法に関する勉強会などを実施した。2026年度以降も、会員団体を増やしつつ、関係構築を強化しながら支援者同士が連携できるよう、引き続き協働した事業を展開していく予定である。

先述した2つのアウトリーチ事業を進めていく上で、私自身の自治体出向の経験や多文化共生マネージャーのネットワークなどによる横のつながりは非常に役に立っている。これからも外国人コミュニティや支援団体から御助言などをいただきながら、一層の連携を図った上で、アウトリーチ事業の拡大に尽力したい。



業務の様子（小中学校への出前講座）

プロフィール

木下 怜(きのした りょう)

2016年採用。東京入国管理局(当時)、羽田空港支局を経て、2020年から栃木県小山市に出向。市民生活部国政政策課にて国際専門監兼多文化共生推進係長として、多文化共生の推進や外国人支援などの施策に携わる。2021年に多文化共生マネージャー29期に認定。2023年から出入国在留管理庁在留管理課で特定技能制度に従事した後、2025年4月から現職。